

第三回館山市議定会定例会會議錄（第二号）



一、昭和五十四年九月五日（水曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 三十名

一 番	神田 守 隆	二 番	石 井 謀
三 番	綱 島 憲 治	四 番	横 溝 功
五 番	福 原 勳	六 番	鈴 木 活 龍
七 番	古 賀 礼 四 郎	八 番	石 井 昌 治
九 番	松 下 正 己	一〇 番	穴 戸 寿 夫
一 番	林 豊	一 二 番	栗 原 一 雄
一 三 番	近 藤 好 雄	一 四 番	渡 辺 昭 夫
一 五 番	伊 藤 幸 太 郎	一 六 番	押 元 稔
一 七 番	黒 川 平 治	一 八 番	流 山 源 次 郎
一 九 番	石 井 輝 久	二〇 番	石 井 武 敏
二 一 番	吉 田 勇 治 郎	二 二 番	藤 田 益 治
二 三 番	菊 井 敏 博	二 四 番	和 田 一 郎
二 五 番	五十嵐 昇	二 六 番	伊 賀 多 朗
二 七 番	石 井 正	二 八 番	安 沢 徳 順
二 九 番	安 西 益 男	三〇 番	山 口 康

一、欠席議員 なし

一、出席説明員

第一号より選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く。

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第二号）

昭和五十四年九月五日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時三分開議

○議長（石井 正君） 本日の出席議員数二十八名、これより第三回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の九月一日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序は、お手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者ののみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

二〇番議員石井武敏君。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

二〇番（石井武敏君） 私は通告してございます三点にわたり、

特にいま関心を持たれている問題を主軸にして御質問申し上げます。

まず第一点は、正木の衛生処理場の移転はどうなっているか、移転問題はどのように考えているかという問題であります。二点目は防災対策、特に大型地震の対策はその後どのように進展してきているかという問題。三番目には高齢化社会への対応はどのように考えられてきているか。この三点であります。

まず、第一点目の正木処理場の移転問題でございますが、当市が市内の正木七八七番地に施設してありますごみ処理場の早期移転を——地元の住民から移転を迫られているのは周知のとおりでございます。これは、かつて市がごみ量の増大に伴いまして昭和四十九年に十トン炉を増設した際、昭和五十四年の九月には移転をするとの覚え書きをししたことによる、おのずから市に課せられた義務であります。この当市のなすべき移転に關しまして現在までどのような経緯をたどり、具体的な作業が進められてきておりますかお尋ねするものであります。

さて、覚え書きによりますと、昭和四十九年度から五十年以内に移転先の土地を取得し、なお継続二年間で施設の建設をする旨がうたわれていると思いますが、現在約束の期限が迫ってきている現状にあります。その移転進行具合から見ますと、すでに土地の取得が完了していなければならぬ時期に至っているわけでございますので、そのへんの状況を御説明願いたいと思うのであります。

この移転を要望する住民側にとりましても、単に汚物処理の汚ない施設だからわが地区に存続されては困るというだけではない

ようであります。その理由は、処理施設が完成しました昭和四十九年当時と比較しますと、現在では処理場周辺の環境がかなりの変貌を来しております。建設当時野原であつた地域も住宅が立ち並び、団地ができ、那古方面から官庁街へ抜ける唯一の市道も次第に交通量が発達し、市民生活の上からも那古と市の中心を結ぶなくてはならない主要道路としての役割を果たすようになってきておるからであります。このような処理場周辺の社会的変貌は、今後社会的な生活内容が進むに伴います。発展をしていくことは明らかであります。また、この正木処理場は処理場の持つ性格から見ても、全市の立場に立つても、地域としても適当ではなくなつてきているのが現状であります。今後速やかに移転先を見つけて、しかるべき施設の建設をしなければならぬと思ひますが、市長のお考えをお聞かせ願いたいと思ひのであります。

第二点目としましては、防災対策でございます。これは去る八月の三十日に開かれました政府の地震予知推進本部の会議では、大地震の発生が予想されております東海、それから南関東周辺の陸海域で地殻や海岸構造を調べて、大地震発生メカニズムを明らかにしようという総合研究が五十五年度から六年がかりで実施されることになつたこととあります。これはいままですで大きな被害をもたらした関東大地震等の巨大地震のほとんどは海底で生じているということを重要視して、これらの海底地震がどのように発生するかを理論的に実証するとともに、地に足がついた地震予知対策とする総合研究であります。いつ起きても不思議ではないといわれている大型地震の対策として大いに各方面から期待されている研究であります。

さて、このような国としての取り組み方と並行して行われているかなければならないのが地方自治体の取り組みであります。国、そして地方自治体、そして住民という縦割りのこの線は、こうした天災を予防する対策の中では常に連動をして進めていく必要があるのではないのでしょうか。当館山市議会におきましても、過去の定例会におきましていろいろな角度から質疑をされ、対策方を提案されてまいりました。それが現在ではどのような具体的な対策として表われて進められてきているか。また将来にわたりどのような対策として具体化されていくのでしょうか。

例を挙げて申し上げますと、一つ防災計画書は現在どのようになっているか。二つ目保存水の関係はどうか。保存食についてはどうか。四つ目避難場所の安全確保はどうか。五つ、住民の防災意識を高めるためには何かがなされているか等々、例を挙げれば枚挙にいとまがありませんが、国が地震予知に大きな関心を寄せて新聞、テレビでの取り上げ方も頻繁になつてきている昨今、当市の対策はどうであつただろうかと考えざるを得ないわけでありますが、当市の対策方を当市議会におきまして確認する意味で御質問申し上げるものでございます。

三番目の高齢化社会への対応でございますが、この老人問題につきましましては、先般当市が行いました老人のアンケート、いま当市内の老人が何を望み、これからの将来に対して望むものは何かという趣旨のアンケートを当市でとつたそうでございますが、このアンケートの結果を当局はどのように分析し、とらえているかをお聞かせ願いたいと思うのであります。

さて、当市の老人人口は、六十三歳以上で——最近のデータは

出ておりませんが、昭和五十二年度には六千八百七十六名で、全体の人口の一二％でありました。この数値は県内の各市比較をしまして、また広く全国的な立場から見ましても、全国平均が同年度八・四％であるところから見ましても、当市の人口比率から見た高齢化はかなり進んできているということを示しております。そのような観点から見ましても、当市の高齢化社会への対応は一步先んじていてもよいのではないかと考えられますが、この点いかがでしょうか。

高齢化社会への対応と一口に言いましても、さまざまな点から検討が加えられていかなければならないと思います。一つには老人施設の面での対応はどうか。現在の老人関係諸施設で十分対応できるかどうか。また将来を考えてみて、計画を予定されている施設にはどのようなものがあるかという点。また老人の生きがいのある就労についてはどうか。また最近話題になつております定年制の延長であります。これらについてもどのように市当局は考えておられるか。また老人福祉制度の充実やこれから増加をしていく在宅老人に関する福祉制度は進展していくことが期待できるかどうかであります。また私は六月議会の通告質問で提案をしました在宅老人の、寝たきり老人の生活用具の貸し付け制度の確立はどのようになつておりますか。特に私は六月の定例会以後、在宅寝たきり老人に対して、施設に入っている老人と在宅の老人との福祉関係の矛盾があります。それが生活程度の格差になつてあらわれておりますが、その格差を是正するために生活用具の貸し付け制度を提案したわけでありましたが、これに対して、具体的には寝たきり老人に対して紙おむつの支給を当局にその後提案し、

その実現方を要望してまいりましたが、その点についての御所見を承りたいと思っております。

以上、三点御質問申し上げましたが、簡明なる御答弁を期待いたします。また御答弁によりまして再質問をいたしたいと思っております。以上です。

(市長半澤良一君登壇)

市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、正木衛生処理場の移転はどのように考えられているかということでございますが、御指摘のように覚え書きによる移転の期限が迫っているわけでございますが、昭和五十年の十月に衛生課に衛生企画係を設置いたしまして、新施設の建設計画に着手をいたしました。その際にはし尿とごみの両処理施設を一カ所にまとめて衛生センターという構想のもとに建設用地の選定にかつてきたわけでございますが、その後御承知のようにいろいろな経過がございまして、最終的に出野尾地区を選定いたしました関係住民との話し合いを進めてまいりましたけれども、し尿、ごみ両施設の併設ということについては最後まで同意を得ることができなかったわけでございます。したがって、その後直ちにごみ処理施設の建設用地選定作業に入りまして、現在数カ所にしぼりまして検討を続けているところでございます。

なお、昭和五十三年六月、覚え書きの相手方でございます正木区六部落の区長及び区長代理の方々にお集まりをいただき、状況報告を行いますとともに、期限までの移転は不可能でありますので、いましばらく御協力をお願いをしてまいりましたが、その後

六部落代表によるごみ処理場対策委員会が組織されました、現在はこの対策委員会と話し合いを継続中でございます。

現在の処理場につきましては、御指摘のようにその後の状況の変化、あるいは市全体の都市計画という面から見ましても、ごみ処理場の位置としては必ずしも適当ではございませんので、早急に新施設建設用地を選びまして、新施設を建設すべく努力いたしているところでございますが、いずれにいたしましても、現施設の老朽化と能力不足という点から考えてみましても、新施設の建設は急務でございますので、まず建設用地の選定に最大の努力をいたしていきたいと思っております。

第二点の防災対策についての御質問でございますが、御指摘のように地震対策については国だけではなくて、国とともに自治体としても地震災害を軽減し、住民の生命、財産を保護するように努力をしなければならぬところでございますけれども、本市は本年より地震対策を防災の最重点として取り組んでいるわけでございます。現在地震対策基礎調査を委託によりまして二年計画で実施をいたしております。この調査によりまして、ある程度の具体的な、科学的な地震対策の基礎資料が得られると考えております。今後はこの調査結果に基づきまして、根拠のある具体的な地震対策を推進していきたいと考えているところでございます。

御質問にございましたように、住民の防災意識の高揚、あるいは水の確保、保存食の問題、さらには避難場所の安全確保などいずれも重要な問題でございますが、これらについては地域防災計画の中でその対策は明示されているところでございます。

また、行政措置とともに広報にも努めているところでございます。

すけれども、今後とも検討を加えてより実効性のあるものといたしていきたいと思います。地震対策は行政の努力はもちろんでございますけれども、地域社会の住民が連帯し合い、共通の行動を起こす、いわゆるコミュニティ活動に期待するところも大きいわけでございますので、今後は行政と住民とが一体となった防災対策を推進してまいる所存でございます。

第三点、高齢化社会への対応はどのように考えているかという御質問でございますが、御指摘のように鶴山市の高齢化は全国平均よりも大きく上回っているわけでございまして、国に先がけて一歩進んだ措置を、対策を考えるべきだという御指摘もございましたけれども、そういうような観点から老人が何を求めているかというような意識調査を実はいたしたわけでございます。そしてそれに基づいてしかるべき対策を講じたい、そんなふうに考えたところでございますが、そういう意味でアンケート調査を実施いたしましたわけでございますが、その結果について申し上げますと、老人クラブ千二百名を対象に用紙を配付いたしてきたわけでございます。

主な内容は、収入の有無、その内容、取得している資格、免許、働くことに対する意識及びその内容でございました。最も関心と期待を持った働きたいと答えた方が九・四％、四十六人でございました。その内容は体を動かすのが好きで屋外作業の仕事をしたと答えた十九人をはじめといたしまして、人との接働業務、浄水、あて名書きの順となっております。

以上のアンケートの結果から、直ちにこれを、いわゆる高齢者事業団といったようなものと結びつけることはちよつと考えられ

ないわけでございますけれども、わずかでも働くことを望んでいることと、急テンボな高齢化社会への進展を合わせ考え、関係団体等とも連携をとりながら、自主的な盛り上がりを助長し、その対応を検討したいと考えております。

第二点の老人福祉施設の関係でございますが、現状ではほぼ充足いたしていると判断いたしております。

第三点の定年制の延長でありますけれども、高齢化への移行を考えますとそのような配慮は必要でございまいしょうけれども、それぞれの企業等の実態に即して慎重に考えて実行されなければいけないと考えております。

第四点の問題でございますが、在宅老人の、寝たきり老人に対する御質問でございますが、前議会でお答えいたしましたように近く要綱を制定いたしまして、長期にわたつての在宅寝たきり老人に對しまして、日常生活用具の貸与、あるいは給付を実施する計画でございます。

なお、紙おむつにつきましては、施設収容者等の関係も考慮しつつ、給付する考えでおります。

以上、答弁を終わります。

○二〇番（石井武敏君） 通告しました三点にわたりました御答弁をいただいたわけでございますが、なお教点お尋ねをしたいと思っております。

第一点目の正木処理場につきましては、市当局もその期限が迫られていることに対して十分了解をしている姿勢はうかがわれます。し尿処理場との併設を考えられていて、それが併設できなくなつたいきさつ等もわかりましたが、市がこれから取得をし

ようとする土地の面積について御質問いたしたいと思ひます。それから、これから建設をしようとする施設の規模、それからその施設の種類等について質問いたしたいと思ひます。

まず、取得しようとする土地の面積についてでございますが、某地方紙にこんな記事が載っております。これは正木の処理場の移転問題を扱った記事でございますが、この中に「問題は移転用地先で、市は一万二千平方メートル程度の確保を期している。」というように、市では一万二千平方メートルを獲得目標として面積を定めているように報じておりますが、この面積は市で求めている獲得目標であるというように受け取つてよろしうございまいしょうか。

また、最小必要な面積というふうなものは——施設をするにこれだけ必要だという最小面積はどのように判断をしておられるでしょうか。

また、これから建設をしようとする施設の規模についてでございますが、現在の施設規模は、これは可燃性の施設としましては十トン炉が四基ありますが、今後の計画のあり方としてはどの程度の処理ができるものを設置したいと考えておられるか。

また、当市の可燃性のごみの最も増大していると思われまします夏季において、最高に排出したごみの量は何トンであつたか。これをお聞かせ願ひたいと思ひます。これは本年度でも、昨年度でもいままでの最高の排出量で結構でございますが、お聞かせ願ひたいと思ひます。

○民生部長（鈴木 力君）　ごみの処理場の問題につきまして、ただいま市におきましては新しい処理施設を建設すべく候補地の選

定にあたつておるわけでございます。

そこで、お尋ねの用地の、取得する面積ということでございますけれども、私も最近でございました成田市、佐原市等の新しい施設の状態等を視察をいたしておるわけでございますが、最近におきましてはきわめて公害のない近代的な施設が全国各地で設置されておりますけれども、これにつきましては用地がかなり余裕のある用地を獲得いたしまして、そこへ建設しておるわけでございます。イメージの面におきまして、施設の周辺におきましては公園化されておまして、極めて近代的な施設ということでございます。そこで、現在市といたしましてそんな関係から坪数にいたしまして約六千坪程度の用地を確保いたしたい、こういう目安を立てまして検討をいたしておるところでございます。

それから、施設の規模でございますけれども、現在館山市におきますごみの収集量、あるいはまた将来の収集計画、収集人口等を勘案いたしまして、昭和六十年を目標といたしまして、八十トンの処理能力のある施設を建設すべく検討しているところでございます。これにつきましては二十四時間稼働の全連炉あるいはまた十六時間稼働の准連炉、八時間稼働のバッチ炉でございますけれども、現在におきましては八時間稼働ないし十六時間稼働の准連炉というようにことで検討を加えておるところでございます。機種等につきましては、現在各メーカーから施設のフローシート等、内容について説明を求めているところでございます。

それから、年間を通して最高のごみの量でございますけれども、大体多い月では七月ないし八月の夏季におきまして一番年間を通してごみの量が多いわけでございますけれども、一日

当たりいたしましたして、大体多いときは七十トン程度でございます。五十一年度平均いたしますと、一日当たりの収集量が、可燃物のごみにおきましては五十一トンというデータがございます。

二〇番（石井武敏君）　ただいま御答弁いただいたわけでありますが、面積的な問題でございます。そうしますと、この某新聞に載っております一万二千平方メートルを確保を期しているのではなくて、一万九千平米の確保を期しているということではよろしいでしょうか。

それから、成田市とか佐原等を視察なさつて、公害のない近代的な施設を見てこられたという答弁が中にございましたが、これから建設せよとする処理施設は、現在館山市にあるような、現存する施設をそのまま移転するようなことは当然考えられませんが、はるかに改良された施設計画であるに違いないと思ひますが、こういうのはるかに近代的でなくてはならない施設を要求されている現状から見まして、メーカーからいままそれらの種類の書類を求めて、参考を集めているというような答弁であつたように思ひます。いまままでの施設とこれからつくろうとする施設の大きな違いというところは、どのようなところが大きく違つてくるんでしょうか。現在の処理施設は、排出されるばい煙とか、ばいじんとか、悪臭とか、そういうようなものを見ましても、かなり公害の環境基準からはみ出したもので処理されていると思ひますが、この辺はどのように考えられますか。

○民生部長（鈴木　力君）　処理場のいまままでの施設となお今後建設しようという施設の違ひでございますけれども、今後建設されます施設というものは、当然でございますけれども、公害の全く

ない、周辺に御迷惑をかけるような施設ということとはございまして、各企業、メーカーにおきましても、いまままでの迷惑施設、いわゆる全国で建設にあたりまして土地の選定に苦勞したわけでございますが、そういうことから各メーカー、企業におきまして公害を出さないということに重点、主力を置かれまして、技術的にもかなり改良されてきておるわけでございます。

そういうことからいたしましたも、市におきましてはいままでの正木の処理場でございます煙突からのばい煙、こういうたものは全く目に見えない状態でございます。また大気汚染防止法にございます、廃棄物焼却炉についての排出基準がございますけれども、この排出基準をきわめて下回るような施設ということで当然考えられておるわけでございます。たとえば硫黄酸化物、あるいはばいじん、塩化水素、あるいは窒素酸化物、こういう面につきましても細部にわたりまして検討をいたしまして、排出基準をはるかに下回るような、しかも周辺の住民の皆さまに御理解をいただけるようなことで、当然新しい施設を建設するということで、現在慎重に検討をいたしておるところでございます。

以上でございます。

二〇番（石井武敏君）　いまの御説明で、いままではるかによい施設を持つものである、いろいろと述べられましたたが、具体的に——いまままでより施設がよいものだというだけで、釈然としないものがあるわけでございますので、お聞きするわけですが、たとえば、その焼却物の取り扱い方としてその機種がどのように違うのか、焼却方法がどのように変わつてくるのか、もう一歩突つ込んだ——いまままでの答弁ですと、表面的な御答弁なんで

理解できないわけですが、そのへんもう少しこまかく、具体的に教えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 施設の具体的な内容ということでございますが、焼却施設につきましては現在バッチ炉、なお機械炉、それに流動床の三つがあるわけでございますが、バッチ炉につきましては従来の焼却炉でございます、これは最近全国的に全く採用されておりません。現在考えております施設といたしましては、機械炉と流動床の炉でございますが、流動床の炉と申しますのは焼却炉の中にいわゆる砂を入れまして、砂を高熱にいたしまして、ちゅうど果をいるような方式でもつて焼却するわけでございます。これは各企業メーカーが最近技術的に考案をいたしました施設でございます、まだ実績等におきましては二年程度でございますけれども、魅力ある焼却炉というふうに考えております。一般的には機械炉というようにことで全国的に現在採用されておるわけでございます。

なお、公害的なものを排除するということで、これは各メーカーの施設とも同じでございますけれども、たとえば電気集じん機、こういう装置によりまして、ばい煙、あるいはまた他の排出物等の除去に万全が期せられる、こういう最近の焼却炉の内容でございます。

以上でございます。

○二〇番（石井武敏君） 処理施設の機種につきまして質問をしてゐるんですが、なぜ私が処理施設の機種について質問を申し上げておりますかという、いい設備だからといって簡単に取り入れてしまふと稼働年数が少なかったり、あるいは機種のもつ実績が

なかったり、そういうような非常に冒險的な、試験的なことは、し尿処理場の施設を含めて危いのではないかと思うので、いまこの質問をしているわけでございます。それで、この機種につきまして、大まかに言いますと、何種類ぐらいの機種があるんでしょうか。いまメーカーからいろいろ参考書類を取り寄せていると言いましたが、何種類のものを取り寄せているんですか、お聞かせ願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 各焼却施設の種類の種類でございますけれども、各メーカーによつてそれぞれ先ほど申し上げました機械炉、あるいは流動床等をやつておるわけでございますけれども、市におきましてどの機種がよろしいかというようにことで、事務的な段階におきまして各メーカーを呼びまして説明を受けているわけでございますけれども、当初十四社全国にございまして、その中から十社程度、各企業の施設の説明を受けております。

それから、また先ほどの面でございますけれども、やはり機械炉というのが企業としては一番採用しているわけでございますが、流動床につきましてもいままで四社程度の説明を受けておる状況でございます。

以上でございます。

○二〇番（石井武敏君） 焼却処理の機種の選定につきましては、ひとつ慎重に選んでいただきたいと思うわけでございます。

この施設の、大体の予算額としてはどのぐらいの予算をもつて進められていく予定でありますか。大まかな予算額を教えてください、だいたいと思います。

それから、それと同時に、市でこれから求めようとする土地と

しての、地代としての予算としてはどの程度が見込まれるものでありましょか。一平米幾らだとか、一坪幾らとかというお答えよりも全体の額で結構でございますが、ただどこでも、高くてもなんでもいいということではないと思いますので、予算的背景範囲等について検討がなされていると思われしますので、そのへんを教えてくださいたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 焼却施設の建設に対する予算のお尋ねでございますけれども、いままで調査、検討をいたしました結果によりますと、大体経費はトン当たり千二百万から千五百万程度というふうになっております。これはあくまでも建設費のきわめて雑駁な予算でございますけれども、一応各企業から説明を受けた範囲内におきましてこの程度の建設費がかかるということでございます。成田市におきましても、前に参りましたんですが、やはりこの程度の建設費ということでございます。

それから、用地の、地代のお尋ねでございますけれども、これにつきましては現在候補地につきましまして慎重に検討中でございますので、そのように御理解をいただきたいと思ひます。

○二〇番（石井武敏君） 予算額としての雑駁なところは、大まかな額としては理解できましたが、さて土地を選定しようとする場合、これは厚生省令の定める基準があると思われまゝ。廃棄物の処理及び清掃に関する法律という法令でございますが、この法令の八条四項を見ますと、ごみ処理施設は厚生省令で定める基準に従つて維持管理をしなければならぬ、こういうふうに定められてゐるわけでございます。この厚生省令で定めてゐる基準に対する対応という点から御質問申し上げます。

場所を選定するために、たとえば病院とか、学校とか幼児の多く集まる施設とか、それから食品工場とか、特に衛生管理上留意すべき建物からどのくらい離れておくべきか。あるいは、維持管理基準のばい煙の例をとつてみましても、排気ガスの一立方メートルについて、一日当たりの排出量、これはばいじんでございますが、焼却施設の煙突から排出されるばい煙中のばいじんの量は、温度が摂氏零度であつて、圧力が一気圧の状態に換算された排出ガス一立方メートルにつき一日〇・七グラム以下でなければならぬ。法令的に見ても、厚生省の基準からいきましても非常に厳しい基準が出てゐるわけです。

そういう厚生省の衛生管理上の厳しい基準というものは、これは土地を選定していくためにはどうしても考慮に入れて、十分検討されて取り組んでいかなければならないと、こういうふうに考えるわけで御質問してゐるわけですが、こういうふうに厚生省のいろいろの角度からの厳しい基準に対する対応はどのようにされてゐるか御質問をするものであります。

○民生部長（鈴木 力君） ただいま御質問のありました厚生省令に定める基準に対応した焼却施設を建設するということについてのどのように考へてゐるかということでございますが、もちろん排出基準——これにつきましてはいろいろ大気汚染防止法に廃棄物焼却炉について排出基準というものが定められてゐるわけでございますが、これにつきましては当然この基準を下回るといふようなことで施設がつくられるわけでございます。これにつきましては各企業、メーカーにおきましても十分措置されてゐるわけでございます。最近つくられる施設につきましましてはすべて厚生省

で示しております排出基準をはるかに下回る施設である、このように考えております。

それから、なおこの施設をつくるに際しまして、用地の確保という面につきまして、候補地の地元住民との話し合いということとは当然必要でございますけれども、法律におきまして周辺住家、五百メートル以内の住家に対しては同意を求めるということが必要条件になっております。そのほか病院とか、公共的な施設につきましては、やはり周辺に建設することは避けるということを考えております。

以上でございます。

○二〇番（石井武敏君） ベルが鳴りましたんで、時間が迫っておりますが……

この処理施設に關しましては、地方公共団体としての責務としてはこのようにたわれているわけですが、市町村は清掃事業の実施にあつては、ごみ処理施設、し尿処理施設、その他の廃棄物の処理施設の整備及び運営の近代化を図り、効果的な清掃事業を実施しなければならない、こういうふうに規定されているわけでございます。いままでの御説明では十分厚生省の基準に対応できる施設であるというように答弁があつたと思いますが、ひとつこの処理場につきましては——現状では厚生省の基準から見ますと大変な公害問題提起している、というところと大げさかもしれませんが、しかし無公害という面から考えますと、これから改善していかなければならない点があるわけでございます。そういう点で対策委員会を設けて市と折衝している住民の方々はかりではなく、全市民的な市民の衛生管理上からも取り組まれていくよう要望申し

上げるものでございます。

また、予算の措置につきましても、国庫補助の関係があると思ひますが、この国庫補助の運用につきましては非常に弾力的な幅のある運用の仕方があると思ひますので、この運用の仕方によつて多くの補助金を受けることができたり、あるいは施設によつてはそれに該当する施設、該当しない施設というように弾力性があると思ひますので、そのへんの国庫補助の活用という面からひとつ取り組まれていただきたいと要望する次第でございます。

正木の処理場につきましては、以上質問は打ち切りですが、防災関係につきましては、市長の答弁では、基礎調査を現在している段階で二年間かかるということでございます。具体的な対策とか防災計画はこの基礎調査が終らなければ整備できないのかどうなのか。そのへんの見解をひとつお答え願いたいと思うわけでございます。これは雑駁なところ二年後には基礎調査はまゝとあるということでございますが、確かに基礎的なものがなければ具体的な、科学的な防災計画は立てられないと言われれば、その理由はなり立つように考えますが、しかし館山市という、全国的な防災という、大型地震がくるであろうとみられている一つの地域として非常に立ち遅れているような感じがするわけでございますので、このことにつきまして市長の見解を承つておきたいと思ひます。○市長（半澤良一君） 私が申し上げましたのは、より根本的な、科学的な、具体的な、そういう防災計画を立てるためには、現在調査をしておりますので、それができ上がった上でそうした計画を立てたいということでございます。それまでの間には、いろいろ御審議いただきましたように、昨年度浄水機を一基購入いたし

まして、今年度三基、さらに井戸付き貯水槽も計画中でございます。

議長（石井 正君） 以上で二〇番議員石井武敏君の質問を終わります。

次、一一番議員林 豊君。

（一一番議員林 豊君登壇）

。一一番（林 豊君） 私は、今定例会に際しまして、先に通告しておきました第三中学校新設に伴う、特に通学の問題について少し掘り下げて質問をいたしたいと存じます。

この問題につきましては、去る三月の議会におきまして種々質問が行われたわけでございますが、これに対するところの答弁がなされた、その内容を検討をしてみますと、非常に雑駁であり、これをもつて順調な統合ができるかどうかはなほ疑問であるというふうに、問題点が幾つかあるように判断をされます。

まず、遠距離通学生のスクールバスの問題、自転車通学の問題、その他通学費の問題等、いずれを取り上げても当局のこれに対する考えがはなはだ無責任のように考えられてなりません。

現在までに対象学区に対し説明会を開催し、PTAの了解を求めてこられたことは認めるところでありますが、この説明会に出席した父兄はごく限られた者であつたとか、あるいはまた説明が不十分であつたかと考えられます。それが証拠には、生徒あるいは先生が通学問題についてのいろいろの事項、あるいは条件を熟知していない、さらには間違つた理解をしているというふうに考えられます。

最近行われた第四中学校の一、二年生の通学問題に対するアン

ケートをみますと、スクールバス希望者が五六・五%、自転車専用通学路による自転車通学希望者三三・五%と、その大部分が市はスクールバスを運行してくれるんだと、あるいは自転車通学者のために自転車専用道路が建設されるんだというふうに理解をしているようにございます。先生はまたそのようにアンケートを作成しております。

ここでお尋ねをいたしますが、スクールバスは一体本当に運行されるのか、通学専用の自転車道路は建設されるのか、またこれらの問題について具体的結論が出されているのか。当局は三月議会の答弁で、「来年のいまごろまでにその結論が出ればよいと解釈している」というふうに述べております。はたして新学期開始前一月や二月でこのような難題の解決が間に合うのかどうかお尋ねをいたします。

もし、以上の二点がいずれも不可能であるとすれば、当然スクールバスは路線バスに、自転車専用道路は国道一二八号線に頼るほかに手段はありません。しかれば、当然バス料金の通学費の問題、また国道一二八号線の安全対策問題、これは最も重要な事項であります。これらについてその後十分な検討がなされているかどうかお尋ねをいたします。

特に、開校と同時に自転車通学による四中の生徒の数は、私の調査によりますと実に八十名を数えることと存じます。内容を検討してみますと、在校生徒約四十名、小学校六年生約三十五名と相当数に上っております。この通学者が登校時わずか二十分間の時間帯に南町交差点に殺到した場合、その交通の混乱は想像を絶するものがあると判断されるのであります。警察側もこの問題に

つては頭を痛めている実情であります。これが対策についてはどんな御計画をお持ちであるかお尋ねをいたします。

また、純真な農村地帯から市街地へ転校する思春期の中学生に対する精神的な影響は特に憂慮されるものがあります。登下校の遠距離通学路におけるこれら保護対策についてはどのように考えておいでであるかお尋ねいたします。

次に、第四中学校跡地の利用問題についてであります。だんだん統合の時期が切迫するにつれて地元の市民はいろいろと憶測をなし、運動公園、消防署、総合医療施設等、種々うわさが乱れてあるか。その構想についてだけで結構でございます。お尋ねをいたしたいと存じます。

以上、二点についてお尋ねをいたしますが、明快なる御答弁をわずらわしいと存じます。

(市長半澤良一君登壇)

。市長(半澤良一君) 林議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、館山第三中学校の通学問題でございますが、スクールバスについては現在検討中でございます。

自転車の専用道路につきましては、これを新設するということは不可能でございますけれども、国分から上野原へ通ずる通学路としては、ほ場整備事業が現在行われておりますので、その中に道路ができますので、それを利用すべく協議を進めているところでございます。

また、国道及び県道の歩道を自転車で走るといふことについては、関係官庁と現在話し合いを進めているわけでございます。

そのほか、通学上の安全確保のための、通学路への防犯灯等いろいろ諸問題がございますので、いずれも検討中でございます。

それから、跡地の利用の問題でございますけれども、現在四つの施設は敷地が一万三千八百七平方メートル、校舎が千八百十九平方メートルでございます。校舎につきましては昭和三十一年建設以来二十三年を経過いたしておりますので、その利用については現在考えておりませんが、屋内運動場、屋外プールは引き続き使用できますので、屋内運動場については市民体育館として、また屋外プールについては館野小学校プールとして使用いたしたいと考えております。

今後の全体計画につきましては、各関係者よりいろいろ要望がございますが、このような用地は容易に求めることができないものと考えますので、将来を考慮しながら十分検討し、効率的な利用を図つてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

。一番(林 豊君) すらすらと、市長さんに答弁をいただいたわけでございますけれども、通学路の問題でございますけれども、いわゆるほ場整備事業と相まって自転車道の計画をしているというところでございますが、これは来年の二月二十日までには農業開発公社に委託された基盤整備事業が終るわけでございます。そこで現在できております道路の状況を見ますと、萱野口から出たところの、一番通学路には適當ではないかという道路が高井の現在の消防小屋、要するに高井の中心に結ばれている。旧都市計画による道路をそのまま設計がしてあるかに見受けられます。この道がたして通学路に適當かどうか。少し北のほうに片寄っているのでは

ないかと考えます。この点についてはどのように考えていらつしやるか。

それから、もう一つ。この間交通安全協会のほうの安全委員会に出席をいたしましたのでこの問題についてもちよつと触れたわけでございますけれども、一二八号線にもしも生徒が来た場合、現在の交通事情からすればまるつきり混乱してどうにもならないといふふうに考えて、警察では開校と同時に何らかの方法を講じてもらわなければ困るといふようなことを言つてらつしやつたんですが、この自転車道が開校と同時に使えるものか、その点を御説明願いたいと思います。

それから、通学費の負担についてでございますけれども、父兄並びに生徒は、あるいはさつき申し上げたようにスクールバスはもう完全に運行をしてもらえるんだといふふうに考えていらつしやる方が大部分であり、また自転車道はそういうふうにつくられるといふふうに考えていらつしやる方が大部分であります。スクールバスは市では検討していると言つけれども、将来運行をしようとする希望があるのか、どういふふうに見通しを立てていらつしやるのか、お聞きをいたします。

それから、通学費の問題ですが、通学費も館山高校の校門から六キロと申しますと、九重公民館の前がちょうど六キロでございますが、それから館山駅から六キロと申しますと、秋山スタンドの前がちょうど六キロになります。そういうことを考えまして、この距離の算定をどのようになさるか。PTA、あるいは学校側の先生あたりの考え方も、非常に煩わしい算定の仕方は御免であるといふように考えておるようでございます。これらの問題をど

ういふふうに算定なさるか、どういふふうな考えで臨まれるか。また、路線バスを利用した場合、ダイヤの変更を登下校時に集中をするといふような対策ができるのかどうか。これらについて日東交通等の意見を徴したことがあるか、このことについてもお尋ねをいたします。

以上。

。教育長（安田豊作君） いろいろ細かく検討をされて、御質問ありがとうございます。

第一の通学路の問題ですが、基盤整備による道路は萱野口からまつすぐに行くところと高井の方に行つてしまひますが、ちょうど真ん中で南北にやはり同じ幹線道路がありますので、その幹線道路を南に来るとちょうど館山高校のところへ出る道があります。そういうことで道路が半分はできているわけですが、あとでき上つたら通学路として使わしてもらつてよく検討を進めているといふのが現状でございます。

それから、第二がスクールバスが走れるかどうか。四中でアンケートをとつたといふことでございますが、スクールバスの希望が非常に多かつたということも聞いておりますけれども、一応九重地区と館野地区ではいろいろな考え方の上で違いがあるように聞いております。九重地区はこぞつてスクールバスをというのが強い希望でございますが、したがつて九重地区の生徒全部で七十三名おりますけれども、内六キロ以上の子供が六十三名でございます。六十三名が全部スクールバスに乗つてくれるということが確実であれば、当初申し上げております路線バス料金の半額補助——ということとは半額父兄負担でございますから、その半分を父

兄が負担していただければ、大体同額でスクールバスが運行できる、こういう見当だけはつけてございますけれども、個々の確実な答を得べく現在話し合いを進めようとしている段階でございます。そういうことで、スクールバスは補助対象の六キロ以上の子供に対しては運行は可能だ、こういうふうに考えております。

したがって、六キロ未満の子供に対する林議員さんの御質問の焦点はくると思いますけれども、その子供さんについては、近い子供は、安布里、大網の方は歩くということになると思いますが、そのほかの子供は自転車ということになると思います。

したがって、通学路の問題が出てくるわけでございますが、必ずしも――部落別の数も検討してありますけれども、館野地区の子供が全部南町の交差点に殺到するという状態にならないような通学方法を考えております。できるだけその混雑を避けて通学路を選定し、指導をしていくべく検討しております。

それから、日東交通について、バスで通う子供があるのに対して時間変更はできないかということについての交渉でございますけれども、こういう統合があつて、これだけの子供がこういうふうに通うんだけれども、という申し入れをしました。それに対してみんな乗ってくれるならばかなり対応して、いろいろ便宜を図つてくれるようですが、いま言つたように、スクールバスの運行という問題はつきりしない限りは、日東交通とはつきりした話にもつていきませんので、現在そういう状態で、検討というのはそういうことで検討をしているということでございます。

○一番（林 豊君） さらに質問申し上げます。

いまスクールバスの問題が出たんですが、いまの答弁によりま

すと、全部の生徒がこれを使つてくださるというふうに考えての御答弁のようにうかがえますけれども、近隣の丸山であるとか、三芳であるとか、というようなところでどんな方法でスクールバスを運営をしていらっしゃるか。私の考えでは、中学校の生徒はクラブ活動は非常に盛んなために、あるいは大会があるとか、競技会があるとかというようなことがございますと、相当練習をしなければならぬし、したがって帰り時間が非常にまちまちになる、あるいはまた非常に遅くなるということ、なかなか――登校だけは利用してくれるけれども、下校には利用されないというのが実情であるように考えているのであります。そういうことから非常にスクールバスの費用といえますが、負担が重くなるというようなことが考えられるわけでございますけれども、その点についてはどういうふうにお考えであるか、一つお伺いをいたします。

○教育長（安田豊作君） 全く御質問のとおりでございます。よその様子を聞きますと、スクールバスも運行当初は全部の子供が乗るけれども、それが半分になつてしまつた、三分の一になつてしまつたということで、運行に困つてしまつたという声を聞いております。したがって、いま話を個々に結めたいというのは、そのことについて今後子供さんが通学の限りずっと続けてくれるかという確証を父兄の皆さんから得た上で運行するかどうかを決めたい。

それから、運行の回数でございますが、朝は一回でございますけれども、帰りは二回。この計算で学校側の意見を聞いても、それで間に合うだろうということでございますので、帰りは二回、朝は一回という運行で今後の利用について父兄の確証を得たいと

いうことで進めているというのが現状でございます。

。一番（林 豊君） さらに質問申し上げます。

私は、コミュニティの推進協議会等で伺った話によりますと、そのような陳情は教育委員会に対してしておるといふようなことを地域では言っておるわけでございます。いま通学費の問題が出ましたけれども、通学費は必ずしも六キロでばつさり切るんだといふような考え方ではなくて、あるいはその周辺に住む生徒については、若干距離がそれに満たなくてもある程度の父兄の負担を軽減するために何らかの政治的な配慮がなされてもいいんじゃないかといふような要望がなされておるわけでございますけれども、そういう点について何か自転車の購入の補助金であるとかといふふうな配慮がなされるものかどうか。これらについても伺いをいたしたいと思ひます。

それから、もう一つは、さつき市長さんの答弁にございましたが、跡地の問題でございますけれども、跡地の中にあるところの体育施設、このプールはそのまま館野小学校のプールとして残したいといふようなお考えのようでございますが、プールはあの当時非常に困難な周囲の状況から中学校の体育施設で合わせてあそこにつくつたわけでございますけれども、中学校が移転をしてしまふ、立派な小学校が現在の山本に残されたわけでございますけれども、あの付近に改めてプールをこの際建設をしていく計画はをお持ちであるか、お尋ねをいたしたいと思ひます。

以上、二点についてお尋ねをいたしたいと思ひます。

。教育長（安田豊作君） 六キロ未満の子供を、自転車を通う子供についても市の補助のようなものを考えられないかという御意見

でございますが、地域からの陳情も聞いておりますし、貴重な御意見として承つて検討させていただきたいと思ひます。

それから、館野小の近所にプールができなかつたといふことでございますが、いまのところ四中のプールが館野のプールとしてつくられた経緯もありますので、とりあえずあのプールを使うことになると思ひますけれども、第二点として館野小の近所にプールをつくるという敷地の見当もつきませんので、この点も地元からの陳情もあるようですから、御意見として承つて検討させていただきたいと思ひます。

。一番（林 豊君） 最後のプールの建設問題でございますが、いま教育長のほうからの御答弁で了承いたしました。しかしながら地域民の非常に切実な願望でもございますので、なるべくほかの小学校と同様に、小学校の近くに、やはり同じ場所にプールが建設されることを非常に望んでおるようでございますので、いろいろ市の状況を見ながら、なるべくほかの小学校と同じような施設をつくつていただきたいといふことをお願いをいたしまして、質問を終わります。

。議長（石井 正君） 以上で一番議員林 豊君の質問を終わります。

次、一番議員神田守隆君。

（一番議員神田守隆君登壇）

。一番（神田守隆君） 通告に基づきまして市政に関する一般質問を行います。

まず、中学の統合問題、それと通学の問題であります。

三中の建設に伴い、通学区域が変更になるわけでありますが、

条例はできたが生徒の通学はどうなるのかということがまだ解決をみていないわけがあります。先ほども林議員のほうからこの問題についてる質問があつたわけがあります。通学というものは教育を受けるための絶対条件であります。通学の不能ということはすなわち教育それ自体受けられないということでもあります。そういう意味で通学なしに教育はあり得ないということで、義務教育無償という原則は当然通学の無償ということを含むべきであるというふうに考えるわけがあります。事実、統合により徒歩等による通学を不可能にして、バスあるいは列車等の交通機関に頼らなければできないようにしておいて、その費用を負担しないのは、義務教育無償の原則から大きく後退したものと云わざるを得ません。

かつて、教育の無償ということからランドセルをくれたという、そういう市長があつたわけがありますが、ランドセルはなくても教育を受けることはできるわけがあります。しかし通学なしには教育はあり得ないという意味で、それこそ公費による負担はランドセルの問題よりも切実であり、絶体的なものであると考えるわけがあります。当局は六キロメートル以遠について二分の一補助との考えを示していますが、この考えは残念ながら私としては絶対に承服できません。

そこで、市当局に質問いたしますが、先ほど林議員の質問の中で、九重、館野地区を中心に質問があつたわけがありますが、あるいは統合によつて豊房、神余、あるいは西岬、こういう地区ごとに具体的な通学方法についての構想はどうなつておられるのか。また、各地区ごとの対象の生徒数を示していただきたい。

また、通学費の父兄負担について、六キロメートル以遠二分の一補助というのは何を根拠にしたものか。なぜ全額公費負担をしないのか理由を示していただきたい。

さらに、各地区住民との話し合い、同意というものはどういう場で進めていくのか。一部の人の説明、あるいはその形で同意が得られたということがあつたにしても、地区全体の同意が得られないという場合が当然あるわけがあります。この点についての考えをお聞かせください。

第二に、六月の議会で質問したわけですが、再び移動入浴車の問題について御質問いたします。

六月の議会では、事故発生に対する処理及び責任、医者診断時と入浴時のズレに対する判断、あるいは作業従事者の専門的知識を有することなどを挙げて、購入に踏み切れないとの答弁であつたわけですが、依然としてその考えに変わりはないのかどうかお伺いいたします。

市としては、実施した場合、入浴希望は何名あるというように考えておりますか。その人数、根拠を明らかにしてください。

その点で、社会福祉協議会のニード調査ということで行われた調査があるわけですが、入浴希望六名とあるわけですが、これもこれは二十五名の方にしかあつていないわけですから、きわめて不十分なものであることを申し添えておきます。

事故発生に対する処置及び責任、医師の診断時と入浴時とのズレに対する判断、あるいは作業従事者が専門的知識を有することなどの理由を挙げて踏み切れないとありますが、これらの問題につき、すでに実施している鴨川や、あるいは木更津ではどう対

策をとっているのか調べたのかどうか。その内容をお聞かせ下さい。館山ではそれらのやり方によつてはこの問題点を解決できないのか。老人福祉を前進させるなどの熱意でこの問題の実施をお願いしたい。鴨川では四十八年から、木更津では五十一年からそれぞれ実施し、無事故で市民に喜ばれていることを申し添えておきます。

実施できない理由に、予算上の問題のことは触れておられないわけですが、そのことは問題にならないというふうに理解してよろしいかどうか。

第三に、ごみ処理場の移転問題についてでございますが、この問題につきましては先ほど石井議員より質問がされました。当局の答弁もありましたので、ダブるということで省かせていただきます。

次に、市の行政委託についてであります。

老人福祉センターの民間委託について検討中との答弁が六月の私の質問でありました。市民センターの民間委託についても検討中との話がありました。事実かどうか。

市民サービスに直接かわる分野でこうした民間委託は、採算性への考慮からサービスの低下をもたらしたり、また使用料の値上げの誘因となりかねないというふうに考えます。行政委託は当然その設置目的をより効果的に実施できる場合に委託できるのであり、それがためにむしろ設置の目的が実現できないならばするべきものではありません。市長はこうした民間委託についてどのような考え方に基づいて、どのような分野で委託という問題を考えているのか、明らかにしていただきたいと思います。

第五に、市職員の賃金問題についてであります。

国の人事院勧告が三・七％の昇給ということで出されたわけですが、市長は今年度の職員の昇給についてどのように考えておられるか。

館山市の物価は高いとの評判を聞くことがあるわけですが、君津や木更津ではすでに調整手当の支給を実施しているというふうに聞きます。館山市で実施する考えはないのかどうか。

また、現業職の方々、たとえばホームヘルパーや、あるいは学校用務員やごみの収集員、こうしたいわば市民サービスの先頭に立ち、市民サービスの直接的な部門で働いている方が、賃金の面では五等級に置かれているというところで、きわめて低位にあるわけであります。現業の方の四等級の昇給につき、誰でも何年か勤め上げればなれるというような、そういうた基準を考えると、そういう考えはないのかどうか。

最後に、一二七号館山バイパス問題についてであります。

市長は、このバイパスについて建設促進の立場に立つておられるようでありますが、私は現在の計画路線については変更すべきだと考えているわけであります。先日、県の土木環境委員会が視察に来たこのことでもあり、この問題についての見通しを市長はどのように考えておられるのか、明確な御答弁をお願いいたします。

以上について質問するわけですが、問題によつてさらに再質問いたします。以上です。

(市長半澤良一君登壇)

市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

質問の大きな第一点は、中学統合と通学問題についてでございますけれども、各地区の通学方法については通学距離に応じた構想を考えているわけでございます。二キロメートル以内は徒歩、二キロメートル以上六キロメートル未満は自転車通学を認めるという方向、さらに六キロメートル以上の通学については路線バス、スクールバス、電車のいずれかを利用する、そういう形を考えているわけでございます。

地区別の生徒の数でございますが、九重は七十一名、館野百六名、豊房六十名、神余二十五名、西岬百六十名でございます。

通学費の負担については、全額公費負担とすべきだと考えるかどうかという御質問でございますけれども、通学費はあくまでも本人、あるいは親の負担とすべきものと考えております。

また、六キロメートル以遠を補助対象とした根拠はどうかというところでございますけれども、義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令第三条に、適正規模の条件の一つとして、通学距離が中学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であることと述べられているわけでございますが、したがって六キロメートル以遠の生徒については他地域においてその多くが半額負担の実例がございますので、そうした例も参考にいたしまして二分の一補助を考えたいわけでございます。

住民との話し合いや、また同意を得る場合などという場で進められているかという質問でございますが、現在多くの地区がコミュニティ協議会の協議の中にこの問題がのぼっているわけでございます。九重地区には三中間協議会が区長及びPTA代表によつて構成されているわけであります。また館野地区ではコミュ

ニティ協議会に一任をされております。豊房地区及び西岬地区もコミュニティ協議会の場で話し合いが行われているわけでございます。さらにその後いろいろの経過がございますして、館野、九重地区からは代表者より要望が文書で提出されておりますので、それに対しお答えすべく現在検討しております。また豊房地区は部落懇談会を終りまして近く要望が出てまいれると思われれます。そのうち畑地区については全地区民と教育委員会とが話し合いをもつたところでございます。神余地区については教育委員会より出向きまして地区民と話し合いをしております。西岬地区につきましては代表者と話し合いを行っております。

大きな第二点、移動入浴車についてでございますが、その小さな第一点は、実施した場合入浴希望者が何名あると考えているのか、調査したのかという御質問でございますけれども、現在、前回調査による希望者六名を含めまして、寝たきり老人九十八名の全調査を実施いたしておりますので、入浴希望者はこの調査によつて判明してくると思います。

また、小さな第二点、事故発生に対する処置や責任について、すでに実施している鴨川や木更津ではどうしているか調べたかという御質問でございますけれども、両市とも現在まで事故は発生しておりませんが、共通的な考え方は入浴の可否判断は医師の診断書、あるいは意見書によつて市が行うこと、市は機具等を貸与し、家族が主体となつてこれに協力することといたしております。事故発生に対する処置といたしましては、鴨川市、木更津市とも一人一千万円給付の保険に加入をいたしております。

なお、予算はどうかというお話でございますが、やはり予算の

効率化ということも考えなければなりませんので、その点につきましては、いずれにいたしまして希望者の結果が——出ました結果につきまして判断をいたしたいと思ひます。

市の行政委託についての御質問ございましたけれども、最近地方行政の見直しが叫ばれておりましたけれども、本市におきましても増加する行政需要に対応するため、従来から事務の改善、合理化を行い、経費の抑制に努力をしているところでございます。事務等の委託につきましても、長期的に見てこれらの趣旨に沿い、委託することがコスト面のみならず、事務等が効率的に行われる場合には、委託することが市民に対してもいいんではないかというふうに考えているわけでございます。

それから、市職員の賃金の改善についてでございますけれども、人事院勧告の件につきまして、職員の給与は地方公務員法によると「生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない」とされているところでございます。市の職員の給与を決定する上で各市の事情、要素を考慮いたしますと、県人事委員会の勧告を尊重することが最も妥当性があることだと思慮されますので、これを尊重してまいりたいと考えております。

調整手当につきましては、民間賃金、物価及び生計費が高い地域に在勤する職員に対し、生活給として支給される手当でございます。昭和四十二年に新設されたものでございます。現在、県下の支給実態は県北部の都市十六市で支給をしております。しかしこの支給につきましては、法の目的や社会情勢等も考慮しなければならぬと考えております。

また、現業職の昇格基準のことでございますが、現業職は一般行政職と異なり職務内容が一定化されております。したがって昇格基準は別に定めておりませんが、職務の複雑化、困難及び責任の度合いの限度に基づいて、特に昇格を必要と認められた場合には、職務内容に合わせてこれを行つていくところでございます。

国道一二七号館山バイパスの問題についてでございますが、南房総の主要幹線道路でございます国道一二七号線は狭い上に曲折が多く、近年のモータリゼーションの進展等に伴い各所に交通渋滞を繰り返し、その機能は低下の一途をたどつていくところでございます。このような中で、国道一二七号線バイパス促進については沿線地域住民の強い要望であり、関係町村におきまして昭和四十三年以来関係機関にその早期実現について働きかけてまいりましたが、昭和四十九年に国道一二七号線館山バイパスが国の直轄事業として決定されたところでございます。以後各種基礎調査が実施され、また環境面での再検討が重ねられておりますが、館山バイパスの必要性につきましては、地域産業の振興、または生活環境を整備する上からも、住民の強い要望の中でその早期実現がまわつていくところでございます。

昭和五十三年度に正木ほ場整備区域の道路用地の一部が買収され、本年度も引き続き買収が予定されております。当市といたしましても、地域住民の意向を十分配慮しながら国との協議を重ね、市民生活に密着した生活関連道路として、一日も早く促進をいたしたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

。一番（神田守隆君） 九重、あるいは館野、豊房、神余、西岬地

区、特に神余、西岬については具体的にはいまの市長の答弁では何ら進んでないという印象を持ったわけですが、スクールバスによるのか、交通機関によるものなのか全然決まっていないうことですか。

。教育長(安田豊作君) 通学方法については——通学というのは本来父兄というか、子供というか、その責任だと思えます。したがって、今回統合による不便、いわゆる六キロ以上の者については補助金を出します。通学の方法は各自考えてくださいというのがいままです。説明した趣旨なんです。したがって、私のほうでどここの地区についてはスクールバスにします、どこは路線バスにしますという決定はいたしません。個々からの希望をこれから取りまとめるつもりでございます。

。一番(神田守隆君) まず何点かお聞きいたしますが、六キロメートルという測る基準、どこをもつて六キロというのか。それが道のりによるものか、距離によるものか。

それから、通学費の補助の問題について、統合中学ということで国や県の補助についてはどうなっておるのかということ。

この点についてお聞きいたしたいと思います。

。教育長(安田豊作君) 距離は統合する学校、すなわち二中及び三中の校門から個々、個人の門までということと説明してあります。ただ、距離の測り方は直線距離ではなくて道路ですが、最短距離ということです。

それから、補助ということですが、国の補助は、学校を統合した場合、六キロ以上の者に市町村が補助を出した場合の半額を国が補助する、こういう規定になっております。

。一番(神田守隆君) 市町村で負担した半額が国から出るということですが、具体的に父兄の通学費の負担、これは九重地区ではスクールバスによる場合とか検討されておるようですが、あるいは神余地区、それから西岬地区というのが非常に遠い地区になると思います。それぞれについて父兄の通学費の負担は幾らになるのか、それについて御答弁をお願いします。

また、通学費の父兄負担については限度というものがあると思います。また、通学費の父兄負担については限度というものがあるのかどうか。

。教育長(安田豊作君) バス料金の、一カ月定期の半額ということとでやっておりますので、九重で見ますと、六キロ以上の場合がバス料金一カ月定期が六千四百八十円ですから、三千二百四十円の補助です、一カ月。そういうことになります。

。一番(神田守隆君) 三千二百四十円ということですが、私が調べたところでは神余地区では七千四百六十円かかるわけです。西岬では西川名から来ると六千四百八十円。それぞれその半額ということは、一カ月当たり三千円を超えるような非常に高額になると考えられます。これが当然義務教育ですから無償ということがあくまでも前提だというような考えをもっているわけです。それにしても、たとえば一家庭で一年生と三年生というような家庭を持つておられた場合には、大変な一カ月当たりの負担になるわけでありまして。そういうようなことから、通学費の父兄負担の限度というものもあるかと思うわけですが、そういうふうな考え方はとらないのか。

それから、またそうは言っても、たとえば所得の少ない家庭においては通学費の負担それ自体が負担しきれないということから

登校拒否というような問題も起こりかねないわけですが、そこらの考え方をお聞きいたしたいと思います。

○教育長（安田豊作君）　そういう父兄負担の限度という面についても考えてはおりますが、現在は補助なしでバスで通っています。たとえば二中へ大賀から通っている子供がいるわけですが、これは全額個人負担ですから、たとえ西坪の西川名から半額負担しても大賀から全額負担よりずっと父兄負担は軽くなっています。そういうことで、これ以上の負担をすると、六キロ以前の、現在すでに負担している父兄の負担を大きく下回って、そこに不公平ができるということで、大体半額負担が限度というように考えたいわけでございます。

それから、さつきも申し上げましたが、通学費については無償という考え方はないと思います。

それから、生活保護家庭については、通学費の負担は扶助費として出るようになっております。

○一番（神田守隆君）　あくまでも父兄負担という考え方を前提に立てておるようで、限度額というものを考えとしてはあつても、現実的にはやらないということと非常に残念だというふうに考えます。

次に、移動入浴車の問題について質問いたします。

市長の答弁では、現在調査中であるというように聞いたわけですが、この九十八名の方々に全部調査をして、要望があれば実施するというふうな意味でとらえていいものかどうかお聞きいたします。

○市長（半澤良一君）　その希望者の数によつて検討いたしたいと

考えております。

○一番（神田守隆君）　なかなかはっきりしないわけですが、数によつて検討するということですが、では具体的には九十八名という数字があるわけですから、どのような基準で検討されるのか。

それと、六月議会で言われた事故に対する問題、その点についてはすでに解決できるというふうに考えておるのか。

○市長（半澤良一君）　数の問題ですが、実は希望者六名があつたわけでございますけれども、その後調査をいたしますと、希望しないという方も出てまいりましたし、また希望しても寝腰というんですか、化膿してしまつていて風呂に入れないという方が二名おりました。現実にはこの六名の中で入浴可能な方は三名でございます。

今後、寝たきり老人九十八名を調査いたしまして、どういう数字が出るかわかりませんが、三名や五名のために多額の公費を払うということは、予算の効率からいっても、全市民からいただいた税金でございますので、はたしていいのかどうか。そういうことも検討いたしたい、そういう意味でございます。

それから、事故の問題については、解決したというわけではありませんで、まださらに検討すべき点があるというふうに考えております。

○一番（神田守隆君）　いま具体的に三名か五名ぐらいだつたらいかぬというふうなお話でございますけれども、この入浴の希望について、実施している鴨川や木更津では何名の方が希望してそれぞれやつておられるのかお尋ねいたしたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 鴨川市につきましては、福祉事務所の

職員が過去に直接参りまして、状況を視察したわけでございますが、その時点におきます調査によりますと、鴨川市は対象者が二十三名ということでございまして、一日当たり二名ないし三名の入浴を実施しているということでございます。

なお、木更津市におきましては、現在二十八名の寝たきり老人を対象で利用されているということでございます。

○一番（神田守隆君） いま具体的に鴨川市では二十三名、木更津市では二十八名という実施している人数が示されたわけですが、市長はどのくらいの希望があるかということを言われておるわけですが、こういう数字を考えながら、三人や五人ならばやらないとおっしゃられたわけですけれども、さらにどういうふうに人数についてお考えであるのか。

○市長（半澤良一君） 三人から五人ならやらないと申し上げたわけではなくて、三人や五人ではやるのが妥当であろうかということをお願いしたわけで、具体的な数字が出たところで検討したいと思えます。

○一番（神田守隆君） 移動入浴車の問題、これは先ほど石井議員が高齢化社会の問題ということで質問されて、在宅老人に対する問題ということで、生活用具の貸し付け等の問題も主張されたわけですが、この問題もそういう視点からぜひとも——近隣で鴨川市、あるいは木更津市ということで実施しているわけでございします、館山市においても高齢人口が高いこともありまして、また現実には九十八名の寝たきり老人がおるわけですから、それらの方々をすべて対象にして、具体的に何人の方がおられるのか

調査されるということが、ぜひとも実施ということで熱意をもつて対処していただきたいということを考えるわけです。

次に、市の行政委託の問題ですが、具体的に市長としてはどのような分野について考えておられるのか御答弁がなかつたというふうに考えるわけですが、いかがでしょうか。

○市長（半澤良一君） 市政のあらゆる分野で、行政がより効率的に行われ、さらにまた市民サービスの向上が図れるならば委託をしたい、こういうふうに考えております。

○一番（神田守隆君） 具体的に市民センターの民間委託ということも出したわけですが、この点についても検討されているわけですか。

○市長（半澤良一君） そのとおりでございます。

○一番（神田守隆君） 市の職員の賃金の改善問題についてであります。

現業職の方々については五等級というふうにほとんどの方々がなつておるわけでございますが、具体的には、この方々が四等級になるということについては、先ほどの説明では職務内容のあり方、そういうことが考えられるということですが、何年というよりな基準で誰でもが四等級に昇格できるというよりな基準についての考え方はないのかお伺いします。

○総務部長（鈴木弘道君） 職員の給与につきましては、先ほど市長からお答えいたしましたように、職務とその責任に応じて決定されているわけです。それが一般事務職であれ、現業職であれ、これによつて区別されるわけではないわけでありまして、そういう点から考えますと、一定の年数が経過したら即時全員が五等級

から四等級に昇格するということは考えられないと思います。

○ 一番（神田守隆君） 六点到わたつて質問したわけですが、中学の通学問題についても、あくまでも六キロメートル二分の一補助ということ、これについて考えを変えてもらいたいということを言つたわけですが、残念ながら当局の考え方については前進的な内容が見られないわけであります。

移動入浴車の考え方については、調査を行つて、調査の結果を見て検討するんだということでございますので、早急に行つて、ぜひとも実施という方向で進めていただきたいと思います。調査をぜひ行つて前進的な結論を出していただきたいということを要望いたしまして、私の質問を終わります。

○ 議長（石井 正君） 以上で通告者による一般質問を終わります。

散

会 午後零時

○ 議長（石井 正君） 本日の会議はこれにて散会いたします。

次会は、明九月六日午前十時開会とし、その議事は各議案の審議いたします。

○ 本日の会議に付した事件

一、行政一般通告質問

